

令和02年度

一般会計等貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,483,329	固定負債	432,601
有形固定資産	8,941,918	地方債	158,915
事業用資産	6,107,961	長期未払金	-
土地	2,681,804	退職手当引当金	168,288
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,509,562	その他	105,398
建物減価償却累計額	△7,412,523	流動負債	135,200
工作物	519,638	1年内償還予定地方債	38,495
工作物減価償却累計額	△189,471	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,809
航空機	-	預り金	52,896
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	△970	負債合計	567,801
その他減価償却累計額	△80	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	14,331,176
インフラ資産	2,417,882	余剰分(不足分)	435,840
土地	27,109		
建物	211,389		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,889,102		
工作物減価償却累計額	△1,738,859		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,141		
物品	1,007,943		
物品減価償却累計額	△591,868		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	541,411		
投資及び出資金	116,602		
有価証券	-		
出資金	116,402		
その他	200		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	118,383		
長期貸付金	-		
基金	306,426		
減債基金	-		
その他	306,426		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	5,851,488		
現金預金	477,387		
未収金	139,506		
短期貸付金	-		
基金	5,187,528		
財政調整基金	5,109,518		
減債基金	78,010		
棚卸資産	-		
その他	61,707		
徴収不能引当金	△14,639		
資産合計	15,334,817	純資産合計	14,767,017
		負債及び純資産合計	15,334,817

令和02年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,891,171
業務費用	2,638,039
人件費	762,499
職員給与費	631,966
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	130,533
物件費等	1,862,115
物件費	1,385,187
維持補修費	10,301
減価償却費	459,072
その他	7,554
その他の業務費用	13,425
支払利息	322
徴収不能引当金繰入額	3,838
その他	9,265
移転費用	2,253,132
補助金等	1,290,731
社会保障給付	240,902
他会計への繰出金	717,179
その他	4,320
経常収益	195,361
使用料及び手数料	37,829
その他	157,531
純経常行政コスト	4,695,810
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,695,810

令和02年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,099,485	14,558,144	541,341
純行政コスト(△)	△4,695,810		△4,695,810
財源	4,363,342		4,363,342
税収等	3,164,671		3,164,671
国県等補助金	1,198,671		1,198,671
本年度差額	△332,468		△332,468
固定資産等の変動(内部変動)		△226,967	226,967
有形固定資産等の増加		232,105	△232,105
有形固定資産等の減少		△459,072	459,072
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-		
無償所管換等	-		
その他	-		
本年度純資産変動額	△332,468	△226,967	△105,501
本年度末純資産残高	14,767,017	14,331,176	435,840

令和02年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,428,260
業務費用支出	2,175,128
人件費支出	762,499
物件費等支出	1,403,043
支払利息支出	322
その他の支出	9,265
移転費用支出	2,253,132
補助金等支出	1,290,731
社会保障給付支出	240,902
他会計への繰出支出	717,179
その他の支出	4,320
業務収入	3,482,096
税収等収入	3,062,038
国県等補助金収入	224,697
使用料及び手数料収入	37,829
その他の収入	157,531
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	973,973
業務活動収支	27,810
【投資活動収支】	
投資活動支出	762,190
公共施設等整備費支出	518,420
基金積立金支出	243,769
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	729,501
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	728,532
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	970
その他の収入	-
投資活動収支	△32,688
【財務活動収支】	
財務活動支出	42,041
地方債償還支出	42,041
その他の支出	-
財務活動収入	13,900
地方債発行収入	13,900
その他の収入	-
財務活動収支	△28,141
本年度資金収支額	△33,019
前年度末資金残高	457,510
本年度末資金残高	424,490
前年度末歳計外現金残高	44,655
本年度歳計外現金増減額	8,242
本年度末歳計外現金残高	52,896
本年度末現金預金残高	477,387

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方針

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 3年～30年

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	1.9%
将来負担比率	—